

# 何の平和の祭典か

## オリンピックなど無くてもよい

アメリカのオリンピック委員会が、モスクワ・オリンピック不参加を決定した。そのニュースは、各紙にそれぞれ取り上げられ、日本のオリンピック委員会の態度について論評をしている。こんな事を言つてはいけぬかも知れないが、テレビ朝日の関係から、朝日新聞は四月十五日のスポーツ欄の十七面の7割以上を、この件について使っている。毎日新聞は既に本欄でも掲げたように、選手は自腹を切つてもモスクワに行へばいいという考え方のようである。

従つてこの日の記事の見出しは「五輪参加を」熱い声一競技団体から相次ぐ一柴田後遺発言の日」となっており、主として競技団体の立場からの声を伝えている。見は記事の中に片鱗も見られない。

これと並んで「西独政府、ボイコット勧告へ」揺れるフランス、西独待ち」といつ、ドイツからの特派員の記事も掲載している。ここでは、読売スポーツ欄の記事をとりあげてみることにしよう。

「陸連は参加前提に五輪問題」選手強化続ける」といつ見出しである。

「日本陸連の帖佐寛事務理事は十四日、東京・岸記念体育館で開かれた記者懇話会の席上、注目のモスクワ参加問題について「日本陸連としては、あままで参加を目標に従来通り選手強化はこの準備を続ける」と語つた。

右のような書き出しで始まり、読売新聞としての希望あるいは意見は記事の中に片鱗も見られない。

しかしその一方で、「聞きたい」欄に日本体育協会競技力向上委員長の福田信義氏に「現場の空気」を伝えさせている。その見出しは「動揺する選手たち」参加の可能性探りたい」となっており、向上委員長としては、当然言つてあつたことではある。ここで特に問題にされているのは、自衛隊関係の公務員選手たちのことである。政府の決定に知られることから、たゞ選手たちが自腹で行くようになったとしても、休暇がもらえない、それを敢てやれば公務員であることを止めなければならぬなどというわけなのである。

「柴田勝治・日本オリンピック委員会（JOOC）委員長が十四日夜、東京・渋谷の岸体館での記者会見で、モスクワ・オリンピック参加問題について「政府の意向を無視できない」と、これまでの態度を後退させたことで、スポーツ関係者はショックを受けているが「参加したい」との切実な願いを持つ選手、競技団体役員たちの熱い動きが同日も同体館で続いた。」

こうした中において、サンケイの「主張」は思い切つた事をスバリと言っている。この四月十五日付は「片足は軍靴のモスクワ五輪」、もう一つは「サケ・マス・ソ連歩の背景」で、この二つの社説は互いに関連がある。前著の書き出しは次のようである。

「日本は、ソ連によるアフガニスタン侵攻の事態が収まらない限り、オリンピック・モスクワ大会に参加すべきでない。」

後者の中で、次のように言っているのは注目すべきであらう。

「ソ連側が予想外の譲歩をした背景はいらぬ考えられる。基本的には北洋のサケ・マス資源状況がかなり回復してきていることもあるが、従来の交渉実績からみてそれだけではこれ程の譲歩は勝ちとれない。それよりもアフガン問題やオリンピック問題、孤立化の傾向を確めるソ連が、このサケ・マス交渉を日ソ関係改善策の一環として重視したためではなからうか。

同感である。サケ・マス交渉が意外に早くさまつた事が新聞で報道されたとき、私は、連が日本に

アメリカの五輪委員会が、「モスクワ五輪ボイコットを決議した。日本の五輪委（JOOC）もそれに従つて見られる。モスクワ五輪ボイコット」を主張して来た私としては、わざを得た当然の措置だと思つた。しかし自由主義派の仲間（例えば中嶋雄雄氏）のなかにもボイコットを批判する人たちがいる。ボイコットは緊張を強化させるだけで、ソ連の世界戦略に歯止めをかける効果はないというのだ。このような批判には素直に耳を傾けたい。

許せないのは、理屈も何もないボイコット批判論である。その代表例は、四月十三日「朝日新聞」社説「政治に屈した米五輪委決議」で、今後この種の主張が当分の間わめき立てられるかと思つて、ウンザリする。

「朝日」をもう一つは朝日の独占放映権を守るために、ソ連にソポを張つてモスクワ五輪を擁護するものと非難してやう。

もう一つ、理屈にならぬ「五輪擁護論」の例として、「中央公論」五月号の難波田春夫氏の論を挙げて、「いま、米ソ二つの超大国が覇権を争つている。一方に自由主義、他方は共産主義を唯一無二の体制と信じて、これを他国にまで押しつける陣取り合戦に血道をあげている。この覇権主義の衝突のせいで……オリンピックが今年はいびつになつてしまつてゐる。」

覇権主義批判というから中共派かと思つてはいけぬ。二つの体制の対立から超越したカッとして一人だけ良い子になつては、すきぬ。アメリカが武力を用いて、自由主義を自由主義でない他国に押しつけて、過去に二度でもありましたか。ソ連の世界共産化政策から自由主義を守るのも覇権主義たるが、そもそも、この経済学者先生、モスクワ五輪をどうしようということになり、ソ連共産主義に加盟することになり、ボイコットすればアメリカ覇権主義を支援することになる。二つに一つを選択しない状況で、「覇権主義に反対し、五輪本来の姿を守れ」と極楽アンボのようなことを言つても始まらない。

## 義理立て

要するに、市民の行事たる五輪に政治が干渉するのは間違だ、というのが、台湾の五輪からの追放のさいに「朝日」が一言でも「五輪の政治からの独立」を主張したか。北京に都合のよい時は「政治の介入」を認め、モスクワに都合のよい時は「政治からの独立」を叫ぶ。こういう共産主義国本位の都合主義を少しは恥じてほしい。

また、この社説は、「米国内の義理立てから大平内閣が重く入不参加を要求する」として警告を落している。日本政府が「五輪不参加」を言い出すものなら、「米国内の義理立て」だといつて責め立てるつもりはないだろう。大平内閣の外交姿勢が明確でないから、「義理立て」といった非難を受けることになるのだが、日本独自の判断で五輪ボイコ

「義理立て」といふのは、日本独自の判断で五輪ボイコ

# 油漬け

ベネチア  
サミット  
で非難必至  
原発推進で脱石油を

「国際オリンピック委員会（IOOC）が二十一日から開く理事会で、個人参加問題を検討するといふことがこの審問に検討、次のように福田氏は答えている。

「国内オリンピック委員会（NOOC）の承認抜きに、個人参加を認めるというのは、オリンピックの根本原理をIOOC自らが崩すことになり、問題は多い。しかし、われわれとしては、個人参加が認められるなら、願つてもないこと。今は参加を目指し、あらゆる可能性をさぐりたい、というのが率直な気持ちだ。」

この答えも、当事者としては素直な言い分であらう。

さて、モスクワ五輪に熱心な毎日の記事の見出しは既に書いたがそのリードは次のようになってい